

目 次

予 算

1. 令和8年度和泉市公共浄化槽事業会計予算 4 頁

予算に関する説明書

1. 令和8年度和泉市公共浄化槽事業会計予算実施計画 9 頁
2. 令和8年度和泉市公共浄化槽事業予定キャッシュ・フロー計算書 13 頁
3. 給与費明細書 14 頁
4. 債務負担行為に関する調書 21 頁
5. 令和8年度和泉市公共浄化槽事業予定貸借対照表 22 頁
6. 令和7年度和泉市公共浄化槽事業予定損益計算書 25 頁
7. 令和7年度和泉市公共浄化槽事業予定貸借対照表 27 頁
8. 注記表 30 頁

予算参考資料

1. 令和8年度和泉市公共浄化槽事業会計予算総括表 33 頁
2. 令和8年度和泉市公共浄化槽事業会計予算実施計画明細書 34 頁
3. 企業債元利償還金明細書 41 頁
4. 建設改良事業費明細書 42 頁

頁数には表紙・目次等を含みます。

予

算

令和8年度和泉市公共浄化槽事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度和泉市公共浄化槽事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	水洗化人口	372人	
(2)	年間公共浄化槽設置基数	3基	
(3)	主要な建設改良事業	公共浄化槽整備事業	15,698千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 浄化槽事業	収益		37,510千円
第1項 営業	収益		6,233千円
第2項 営業外	収益		31,257千円
第3項 特別	利益		20千円

		支	出
第1款	浄化槽事業費用		37,510 千円
第1項	営業費用		36,787 千円
第2項	営業外費用		603 千円
第3項	特別損失		20 千円
第4項	予備費		100 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	資本的収入		17,552 千円
第1項	企業債		14,100 千円
第2項	分担金		295 千円
第3項	補助金		1,303 千円
第4項	出資金		1,854 千円

		支	出
第1款	資本的支出		17,552 千円
第1項	建設改良費		15,698 千円
第2項	企業債償還金		1,854 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金融資に対する損失補償	令和8年度 ） 令和12年度	和泉市公共浄化槽水洗便所改造資金融資制度に基づき金融機関が当該貸付けを行ったことにより損失を生じた場合の元金及び利息の損失補償

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法				
				借 入 先	償 還 期 限	据 置 期 間	償 還 方 法	そ の 他
公共浄化槽事業	14,100 千円	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる政府資金及び地方公共団体金融機構等について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の率)	政 府 地方公共団体 金 融 機 構 銀 行 そ の 他	40年以内	5年以内	年賦若しくは半年賦、元利均等若しくは元金均等償還又は満期一括償還	左記の条件の範囲内において借入先に融資条件がある場合、その条件に従うことができる。 ただし、必要に応じて据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、8,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営 業 費 用
- (2) 営 業 外 費 用
- (3) 特 別 損 失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

19,484 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、26,883千円である。

令和8年2月19日 提出

和泉市長 辻 宏康

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和8年度 和泉市公共浄化槽事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 浄化槽事業収益			37,510	
	1. 営業収益		6,233	
		1. 浄化槽使用料	6,231	浄化槽使用料
		3. その他営業収益	2	浄化槽使用料督促手数料・浄化槽修繕実費徴収金
	2. 営業外収益		31,257	
		2. 他会計補助金	26,786	一般会計補助金
		3. 長期前受金戻入	2,804	長期前受金収益化額
		4. 消費税及び地方消費税 還付金	1,667	消費税及び地方消費税還付金
	3. 特別利益		20	
		2. 過年度損益修正益	20	公務災害概算負担金精算返還金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 浄化槽事業費用			37,510	
	1. 営業費用		36,787	
		1. 浄化槽費	31,447	浄化槽の維持管理に要する費用
		2. 減価償却費	5,340	固定資産の減価償却費
	2. 営業外費用		603	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	603	企業債及び一時借入金利息
	3. 特別損失		20	
		4. 過年度損益修正損	20	公務災害概算負担金精算金
	4. 予備費		100	
		1. 予備費	100	予備費

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 資本的收入			17,552	
	1. 企業債		14,100	
		1. 企業債	14,100	公共浄化槽整備事業企業債
	2. 分担金		295	
		1. 分担金	295	分担金
	3. 補助金		1,303	
		1. 国庫補助金	1,122	公共浄化槽整備事業国庫補助金
		2. 府補助金	84	公共浄化槽整備事業府補助金
		3. 他会計補助金	97	一般会計補助金
	4. 出資金		1,854	
1. 他会計出資金		1,854	一般会計出資金	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 資本的支出			17,552	
	1. 建設改良費		15,698	
		1. 公共浄化槽整備事業費	15,698	公共浄化槽整備に要する工事費等
	2. 企業債償還金		1,854	
		1. 企業債償還金	1,854	企業債元金償還金

令和8年度 和泉市公共浄化槽事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△1,121
	減価償却費	5,340
	退職給付引当金の増加・減少額 (△)	992
	賞与引当金の増加・減少額 (△)	25
	法定福利費引当金の増加・減少額 (△)	5
	長期前受金戻入額	△2,804
	支払利息及び企業債取扱諸費	603
	未収金の増加 (△)・減少額	△542
	未払金の増加・減少額 (△)	△3,143
	預り金の増加・減少額 (△)	△822
	小計	△1,467
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△603
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△2,070
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△14,272
	補助金、負担金等による収入	1,461
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,811
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	8,000
	一時借入金の返済による支出	△8,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	14,100
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,854
	一般会計からの出資による収入	1,686
	財務活動によるキャッシュ・フロー	13,932
	資金増減額	△949
	資金期首残高	17,905
	資金期末残高	16,956

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 人・千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計	
	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	2		8,411	7,778	16,189	3,295	19,484
	資本勘定支弁職員							
	合 計	2		8,411	7,778	16,189	3,295	19,484
前 年 度	損益勘定支弁職員	2		7,988	7,413	15,401	2,949	18,350
	資本勘定支弁職員							
	合 計	2		7,988	7,413	15,401	2,949	18,350
比 較	損益勘定支弁職員			423	365	788	346	1,134
	資本勘定支弁職員							
	合 計			423	365	788	346	1,134

(単位 千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本年度	312	960	672	250		464
	前年度	354	835	672	240		464
	比 較	△42	125		10		
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費	
	本年度		2,146	1,742	240	992	
	前年度		1,993	1,598	240	1,017	
	比 較		153	144		△25	

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)		説 明	備 考	
給 料	423	普通昇給に伴う増加分	75		平均昇給率 0.9% 職員数の異動状況 現に在職する職員数 変動数 計 (1月1日時点) (当初予算定数)	
		給与改定に伴う増加分	303			[本年度 2人 0人 2人 前年度 2人 0人 2人 増 減 0人 0人 0人
		その他の増加分	45			
職員手当等	365	その他の増減分	365	普通昇給に伴う増加分 40千円 給与改定に伴う増加分 283千円 退職給付費の減少分 △ 25千円 その他の増加分 67千円		

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術 職
令和8年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	349,650
	平 均 給 与 月 額 (円)	435,665
	平 均 年 齢 (歳)	46.6
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	332,800
	平 均 給 与 月 額 (円)	395,368
	平 均 年 齢 (歳)	45.6

(2) 初任給

区 分	事 務 ・ 技 術 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	240,900	240,900
大 学 卒	255,800	255,800

(3) 等級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	7 等 級		
	6 等 級		
	5 等 級		
	4 等 級		
	3 等 級	2	100.0
	2 等 級		
	1 等 級		
	計	2	100.0
令和7年1月1日現在	7 等 級		
	6 等 級		
	5 等 級		
	4 等 級		
	3 等 級	1	50.0
	2 等 級	1	50.0
	1 等 級		
	計	2	100.0

(等級別の基準となる職務)

区 分	7 等 級	6 等 級	5 等 級	4 等 級	3 等 級	2 等 級	1 等 級
事務・技術職	部長	部次長	課長	課長補佐	係長	主任	主事

(4) 昇給

区 分		事務・技術職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2
	昇給数	4 号 (人)
	比 率 (B)/(A) (%)	1 0 0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2
	昇給数	4 号 (人)
	比 率 (B)/(A) (%)	1 0 0

※人事評価の反映により、2年連続最下位区分の場合は、上記に示す号給数から1号抑制を実施

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		
前 年 度	(1.2)	(1.2)	(2.4)	有	
	2.3	2.3	4.6		
一般会計の制度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		

() 内は、再任用職員について外書

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時の 特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	無	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	無	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	備 考
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業収益	補 助 金	企 業 債	分 担 金
水洗便所改造資金融資に 対する損失補償	和泉市公共浄化 槽水洗便所改造 資金融資制度に 基づき金融機関 が当該貸付けを 行ったことによ り損失を生じた 場合の元金及び 利息の損失補償			令和8年度 ） 令和12年度	限度額に同じ	全 額			

令和8年度 和泉市公共浄化槽事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 構 築 物

139,285

構築物減価償却累計額

△23,175

116,110

有形固定資産合計

116,110

固定資産合計

116,110

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

16,956

(2) 未 収 金

2,716

貸倒引当金

0

2,716

(3) 前 払 金

5

流動資産合計

19,677

資産合計

135,787

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

73,331

企 業 債 合 計

73,331

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

5,218

引 当 金 合 計

5,218

固 定 負 債 合 計

78,549

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

2,001

企 業 債 合 計

2,001

(2) 未 払 金

878

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金

1,300

ロ 法定福利費引当金

265

引 当 金 合 計

1,565

流 動 負 債 合 計

4,444

5	繰延収益		
	長期前受金	60,990	
	収益化累計額	<u>△13,664</u>	
	繰延収益合計		<u>47,326</u>
	負債合計		<u><u>130,319</u></u>

資本の部

6	資本金		7,262
7	剰余金		
(1)	利益剰余金		
	イ 当年度未処理欠損金	<u>1,794</u>	
	利益剰余金合計		<u>△1,794</u>
	剰余金合計		<u>△1,794</u>
	資本合計		<u>5,468</u>
	負債・資本合計		<u><u>135,787</u></u>

令和7年度 和泉市公共浄化槽事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 浄化槽使用料	5,566		
	(2) その他営業収益	2	5,568	
			<hr/>	
2	営業費用			
	(1) 浄化槽費	29,973		
	(2) 減価償却費	5,314		
	(3) その他営業費用	0	35,287	
			<hr/>	
	営業損失			29,719
3	営業外収益			
	(1) 他会計補助金	26,913		
	(2) 長期前受金戻入	2,822		
	(3) 雑収益	0	29,735	
			<hr/>	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	599		
	(2) 雑支出	0	599	
			<hr/>	
	経常損失			29,136
				<hr/>
				583

5	特 別 利 益			
(1)	過 年 度 損 益 修 正 益	19		
(2)	そ の 他 特 別 利 益	0	19	
		<hr/>		
6	特 別 損 失			
(1)	過 年 度 損 益 修 正 損	19		
(2)	そ の 他 特 別 損 失	0	19	0
		<hr/>	<hr/>	
7	予 備 費			
(1)	予 備 費	91	91	△91
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	当 年 度 純 損 失			674
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			1
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			0
				<hr/>
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金			673
				<hr/> <hr/>

令和7年度 和泉市公共浄化槽事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 構 築 物

125,013

構築物減価償却累計額

△18,143

106,870

有形固定資産合計

106,870

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ソ フ ト ウ ェ ア

308

無形固定資産合計

308

固定資産合計

107,178

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

17,905

(2) 未 収 金

2,174

貸倒引当金

0

2,174

(3) 前 払 金

5

流動資産合計

20,084

資産合計

127,262

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

61,232

企 業 債 合 計

61,232

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

4,226

引 当 金 合 計

4,226

固 定 負 債 合 計

65,458

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,854

企 業 債 合 計

1,854

(2) 未 払 金

4,021

(3) 預 り 金

822

(4) 引 当 金

イ 賞与引当金

1,275

ロ 法定福利費引当金

260

引 当 金 合 計

1,535

流 動 負 債 合 計

8,232

5	繰延収益		
	長期前受金	59,529	
	収益化累計額	<u>△10,860</u>	
	繰延収益合計		<u>48,669</u>
	負債合計		<u><u>122,359</u></u>

資本の部

6	資本金		5,576
7	剰余金		
	(1) 利益剰余金		
	イ 当年度未処理欠損金	<u>673</u>	
	利益剰余金合計		<u>△673</u>
	剰余金合計		<u>△673</u>
	資本合計		<u>4,903</u>
	負債・資本合計		<u><u>127,262</u></u>

注 記 表

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・耐用年数（構築物）

30年

ロ 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・耐用年数（ソフトウェア）

5年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支出に備えるため、当年度末における退職手当の要支出額に相当する金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、75,332千円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当として3,863千円を支給することとなったため、賞与引当金1,275千円を取り崩した。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和8年度において、法定福利費として3,290千円を支給することとなったため、法定福利費引当金260千円を取り崩した。

予 算 参 考 資 料

令和8年度 和泉市公共浄化槽事業会計予算総括表

(単位 千円)

款 項	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増 減	摘 要
浄化槽事業収益	37,510	35,977	1,533	
1. 営 業 収 益	6,233	6,124	109	
2. 営 業 外 収 益	31,257	29,833	1,424	
3. 特 別 利 益	20	20	0	
浄化槽事業費用	37,510	35,977	1,533	
1. 営 業 費 用	36,787	35,258	1,529	
2. 営 業 外 費 用	603	599	4	
3. 特 別 損 失	20	20	0	
4. 予 備 費	100	100	0	
差 引	0	0	0	
資 本 的 収 入	17,552	12,463	5,089	
1. 企 業 債	14,100	9,100	5,000	
2. 分 担 金	295	295	0	
3. 補 助 金	1,303	1,297	6	
4. 出 資 金	1,854	1,771	83	
資 本 的 支 出	17,552	12,463	5,089	
1. 建 設 改 良 費	15,698	10,692	5,006	
2. 企 業 債 償 還 金	1,854	1,771	83	
差 引	0	0	0	

令和8年度 和泉市公共浄化槽事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当初予定額	増 減	摘 要		
1. 浄化槽事業収益				37,510	35,977	1,533			
	1. 営業収益			6,233	6,124	109			
		1. 浄化槽使用料			6,231	6,122	109		
			1. 浄化槽使用料		6,231	6,122	109	浄化槽使用料	
		3. その他営業収益			2	2	0		
			1. 手数料		1	1	0	浄化槽使用料督促手数料	
			4. 雑収益		1	1	0	浄化槽修繕実費徴収金	
		2. 営業外収益				31,257	29,833	1,424	
			2. 他会計補助金			26,786	25,816	970	
				1. 一般会計補助金		26,786	25,816	970	企業債利子償還金・児童手当等補助金
	3. 長期前受金戻入					2,804	2,822	△18	
			1. 受贈財産評価額		1,524	1,611	△87	受贈財産評価額長期前受金収益化額	
			3. 分担金		220	215	5	分担金長期前受金収益化額	
			5. 国庫補助金		1,004	947	57	国庫補助金長期前受金収益化額	
		6. 府補助金		44	42	2	府補助金長期前受金収益化額		
7. 他会計補助金		12	7	5	他会計補助金長期前受金収益化額				

		4. 消費税及び 地方消費税 還付金		1,667	1,195	472	
			1. 消費税及び地 方消費税還付 金	1,667	1,195	472	消費税及び地方消費税還付金
	3. 特別利益			20	20	0	
		2. 過年度損益 修正益		20	20	0	
			1. 過年度損益修 正益	20	20	0	公務災害概算負担金精算返還金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当初予定額	増 減	摘 要
1. 浄化槽事 業費用				37,510	35,977	1,533	
	1. 営業費用			36,787	35,258	1,529	
		1. 浄化槽費		31,447	29,944	1,503	
			1. 給料	8,411	7,988	423	職員 2 名
			2. 手当等	5,486	5,215	271	地域手当 960 扶養手当 312 通勤手当 250 時間外勤務手当 464 期末手当 1,429 勤勉手当 1,159 住居手当 672 児童手当 240
			3. 賞与引当金繰 入額	1,300	1,181	119	賞与引当金繰入額
			6. 法定福利費	3,030	2,708	322	共済組合・公務災害負担金
			7. 法定福利費引 当金繰入額	265	241	24	法定福利費引当金繰入額
			8. 旅費	20	20	0	府内出張旅費
			9. 退職給付費	992	1,017	△25	退職給付引当金繰入額
			12. 被服費	82	53	29	作業服
			13. 備消費費	38	38	0	業務用備消費品

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当初予定額	増 減	摘 要
			17. 通信運搬費	45	45	0	郵送料
			19. 委託料	10,120	10,494	△374	浄化槽清掃管理委託料 9,803 浄化槽使用料徴収システム管理委託料 317
			20. 手数料	686	0	686	法定検査手数料
			21. 使用料及び賃借料	28	32	△4	複写機借上料
			22. 修繕費	634	634	0	浄化槽修繕費
			30. 負担金	282	250	32	浄化槽使用料調定及び徴収業務負担金 276 産業医報酬負担金 6
			33. 補助金	7	7	0	水洗便所改造資金貸付金利子助成金
			36. 厚生費	20	20	0	職員厚生費
			38. 保険料	1	1	0	浄化槽賠償責任保険料
		2. 減価償却費		5,340	5,314	26	
			1. 有形固定資産減価償却費	5,032	5,006	26	浄化槽減価償却費
			2. 無形固定資産減価償却費	308	308	0	ソフトウェア減価償却費
	2. 営業外費用			603	599	4	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費		603	599	4	
			1. 企業債利息	599	595	4	企業債利息
			3. 一時借入金利息	4	4	0	一時借入金利息

款	項	目	節	本 年 度	前 年 度	增 減	摘 要
				予 定 額	当 初 予 定 額		
	3. 特別損失			20	20	0	
		4. 過年度損益 修正損		20	20	0	
			1. 過年度損益修 正損	20	20	0	公務災害概算負担金精算金
	4. 予備費			100	100	0	
		1. 予備費		100	100	0	
			1. 予備費	100	100	0	予備費

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増 減	摘 要	
1. 資本的収 入				17,552	12,463	5,089		
	1. 企業債			14,100	9,100	5,000		
		1. 企業債			14,100	9,100	5,000	
			1. 企業債			14,100	9,100	5,000
	2. 分担金				295	295	0	
		1. 分担金			295	295	0	
			1. 分担金			295	295	0
	3. 補助金				1,303	1,297	6	
		1. 国庫補助金			1,122	1,122	0	
			1. 国庫補助金			1,122	1,122	0
		2. 府補助金			84	84	0	
			1. 府補助金			84	84	0
		3. 他会計補助 金			97	91	6	
	4. 出資金	1. 他会計出資 金			1,854	1,771	83	
					1,854	1,771	83	
1. 一般会計出資 金					1,854	1,771	83	一般会計出資金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増 減	摘 要	
1. 資本の支出				17,552	12,463	5,089		
	1. 建設改良費			15,698	10,692	5,006		
		1. 公共浄化槽整備事業費	19. 委託料		10,270	5,352	4,918	実施設計等業務委託料
			31. 工事請負費		5,428	5,340	88	浄化槽設置工事請負費
		2. 企業債償還金			1,854	1,771	83	
	1. 企業債償還金				1,854	1,771	83	
			1. 企業債償還金		1,854	1,771	83	企業債元金償還金

企 業 債 元 利 償 還 金 明 細 書

種 類	借入年月日	年利率	発行額	令和7年度末残高	当 年 度 元 利 償 還 金			償 還 終 期	備 考
					元 金	利 子	元 利 合 計		
財 務 省		%	千円	円	円	円	円		
公 共 浄 化 槽 事 業	H28. 5. 26	0. 20	7, 500	6, 029, 833	295, 800	11, 912	307, 712	R28. 3. 25	
小 計			21, 600	6, 029, 833	295, 800	11, 912	307, 712		
地方公共団体金融機構									
公 共 浄 化 槽 事 業	H29. 5. 25	0. 60	7, 700	6, 544, 165	293, 313	38, 825	332, 138	R29. 3. 20	
公 共 浄 化 槽 事 業	R 1. 5. 27	0. 40	1, 700	1, 570, 162	65, 309	6, 215	71, 524	R31. 3. 20	
公 共 浄 化 槽 事 業	R 2. 5. 7	0. 40	3, 900	3, 751, 366	149, 229	14, 857	164, 086	R32. 3. 20	
公 共 浄 化 槽 事 業	R 3. 5. 27	0. 50	2, 100	2, 100, 000	79, 063	10, 401	89, 464	R33. 3. 20	
公 共 浄 化 槽 事 業	R 4. 3. 30	0. 70	3, 900	3, 900, 000	0	27, 300	27, 300	R34. 3. 20	
公 共 浄 化 槽 事 業	R 5. 3. 30	1. 30	400	400, 000	0	5, 200	5, 200	R35. 3. 20	
公 共 浄 化 槽 事 業	R 6. 3. 28	1. 40	2, 600	2, 600, 000	0	36, 400	36, 400	R36. 3. 20	
公 共 浄 化 槽 事 業	R 7. 3. 27	2. 10	8, 000	8, 000, 000	0	168, 000	168, 000	R37. 3. 20	
公 共 浄 化 槽 事 業	R 8. 3. 27	2. 50	9, 100	9, 100, 000	0	224, 071	224, 071	R38. 3. 20	(予定)
小 計			39, 400	37, 965, 693	586, 914	531, 269	1, 118, 183		
市 中 銀 行 等									
公 共 浄 化 槽 事 業	H30. 5. 31	0. 295	20, 100	18, 090, 000	804, 000	52, 770	856, 770	R10. 5. 31	
公営企業会計適用債	R 4. 3. 29	0. 30	1, 500	1, 000, 500	166, 500	2, 875	169, 375	R13. 11. 30	
小 計			21, 600	19, 090, 500	970, 500	55, 645	1, 026, 145		
合 計			82, 600	63, 086, 026	1, 853, 214	598, 826	2, 452, 040		
				予 算 額	1, 854千円	599千円			

建設改良事業費明細書

公共浄化槽整備事業費

(単位 千円)

本年度予定事業	本年度予定事業費	備 考
委 託 料	10,270	5人槽 × 1基
工 事 請 負 費	5,428	7人槽 × 1基 10人槽 × 1基
合 計	15,698	